
決 算 報 告 書

第 2 9 期

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社 川西水道サービス
兵庫県川西市滝山町 17 番 8 号

目 次

事業報告書	1 ~ 2
貸借対照表	3
損益計算書	4 ~ 5
製造原価報告書	6
株主資本等変動計算書	7
個別注記表	8
監査報告書	9 ~ 10
財産目録	11

第 29 期事業報告

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

1. 事業の概要

令和 4 年度の経済情勢は、世界的にはオミクロン株によるコロナ感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻、中国によるゼロコロナ政策などにより厳しい展開となり、日本経済に焦点を絞ると、対ロシア制裁の影響と日米金利差の拡大による円安基調も一因となり電力、ガス、ガソリンなどを含めた生活用品の値上げが続き、個人の生活も大きな影響を受けた年となりました。

このような厳しい経済環境の中にあっても、水道インフラの維持、更新は中断させる事なく、将来にわたって市民生活を守り抜かなければなりません。このため当社においては従業員の感染予防に努めるとともに、資材や材料を確保し事業継続のペースを整えつつ、市上下水道局から受託した水道施設の修繕、漏水調査、鉛給水管改良、休日・夜間も含めた 24 時間待機業務を的確に執行し、新川西市水道ビジョンに掲げる「安全な水道水を安定して送り続ける」事に尽力してまいりました。

また、それらの局からの受託業務に加え、宅内修繕業務として公民館の自動水栓化工事や、学校、公園などの修繕工事などの受注、内部漏水調査でのガス調査、流量計設置による漏水調査など、収益増加に向けた取り組みにも努めてまいりました。

これらの結果として、当期事業実績で売上高は 5 億 2,680 万円で、対前年比 5,162 万円の増額となりました。製品製造原価は 3 億 8,322 万円で、対前年比 3,324 万円の増額となり、販売費及び一般管理費は 1 億 3,315 万円で、対前年比 970 万円の増額となりました。

以上の結果、経常利益は 1,130 万円、特別利益は 36 万円となり、税引前当期純利益 1,167 万円から法人税及び事業税 375 万円を差し引きますと、当期純利益は 791 万円となりました。

今後とも受託しました業務を迅速かつ正確に処理し、技術の継承の一端を担いながら水道事業に一層貢献し、市民の皆様が安心できる水道水を安定して供給するために、川西市上下水道局のパートナー企業として成長し続ける会社を目指してまいります。

2. 会社の事業

第 29 期事業は次のとおりです。

(1) 川西市上下水道局との委託契約業務

- | | |
|-------------|----------|
| ① 休日・夜間待機業務 | 延べ 359 日 |
| ② 年末・年始待機業務 | 延べ 6 日 |
| ③ 現場管理業務 | 延べ 359 日 |

④ 修繕工事等業務	587 件
⑤ 修繕工事跡道路舗装復旧業務	156 件
⑥ 給水管改良工事業務	547 件
⑦ メーター検針業務	451,529 件
⑧ メーター取替等業務（受水槽以下含む）	9,650 件
⑨ 閉・開栓業務	8,797 件
⑩ 停水装置取付・取外業務	12 件
⑪ 漏水防止業務（流量測定作業含む）	7 回
⑫ 耐震性緊急貯水槽点検作業	0 件
⑬ 耐震性緊急貯水槽維持管理業務	1 件
⑭ 下水道ボックス調整作業	18 件
(2) 水道管破損修繕工事及び移設工事業務	18 件
(3) 宅内修繕業務	107 件
(4) 給水・排水設備点検業務	0 件
(5) 受水槽清掃等点検業務（水質検査含む）	8 件
(6) 上下水道工事申請書作成業務	74 件
(7) 材料販売業務	358 件
(8) 水道組合事務受託業務	12 か月間

3. 株主の状況

発行株式総数	200,000,000 円	4,000 株
発行済株式総数	50,000,000 円	1,000 株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000 円	650 株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000 円	300 株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000 円	50 株

4. 役員及び従業員

役員	代表取締役	米田勝也
	取締役	宮崎文雄
	取締役	鈴木秀樹
	取締役	新田 稔
	取締役	肥爪重信
従業員		17 名

貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 225,456,003】	【流動負債】	【 76,636,942】
現金	170,129	未払金	60,366,128
普通預金	68,573,130	未払法人税等	3,359,600
定期預金	60,000,000	未払費用	1,682,609
原材料	5,751,461	預り金	1,696,005
貯蔵品	126,894	賞与引当金	6,000,000
未収入金	91,321,542	未払消費税等	3,532,600
貸倒引当金	△487,153		
【固定資産】	【 45,002,360】	負債合計	76,636,942
[有形固定資産]	[4,068,281]	純資産の部	
建物	2,047,500	【株主資本】	【 193,821,421】
付属設備	1,290,459	[資本金]	[50,000,000]
車両運搬具	19,413,993	[利益剰余金]	[143,821,421]
工具器具備品	7,359,863	(その他利益剰余金)	(143,821,421)
減価償却累計額	△26,043,534	別途積立金	30,000,000
[無形固定資産]	[738,834]	退職積立金	9,000,000
ソフトウェア	738,834	事業拡張積立金	10,000,000
[投資その他の資産]	[40,195,245]	社屋建設積立金	30,000,000
投資有価証券	40,141,725	繰越利益剰余金	64,821,421
他投資等	53,520		
資産合計	270,458,363	純資産合計	193,821,421
		負債・純資産合計	270,458,363

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

I 売	上 高		
	受託業務収益	474,751,434	
	請負業務収益	7,731,834	
	受託工事収益	9,346,677	
	組合事務受託収益	132,000	
	材料販売業務収益	34,119,569	
	上下水道工事申請書作成収益	721,215	526,802,729
II 売	上 原 価		
	当期製品製造原価	383,217,651	383,217,651
	売 上 総 利 益		143,585,078
III 販売費及び一般管理費			
	役 員 報 酬	12,544,000	
	給 料	29,746,494	
	諸 手 当	20,726,247	
	賞 与	10,092,209	
	報 酬 額	7,970,170	
	法 定 福 利 費	12,376,667	
	福 利 厚 生 費	3,335,536	
	支 払 保 険 料	2,699,850	
	旅 費 交 通 費	53,620	
	通 信 運 搬 費	983,048	
	交 際 費	198,370	
	会 議 費	3,492	
	被 服 費	618,671	
	広 告 宣 伝 費	542,232	
	印 刷 製 本 費	55,786	
	事 務 用 品 費	1,181,899	
	燃 料 費	830,218	
	水 道 光 熱 費	1,675,969	
	消 耗 品 費	3,076,994	
	租 税 公 課	702,250	
	新 聞 図 書 費	197,630	
	支 払 手 数 料	772,849	
	諸 會 費	4,000	
	賃 借 料	517,720	
	修 繕 費	1,123,774	
	研 修 費	38,060	
	地 代 家 賃	1,682,609	

	貸倒引当金繰入	487,153	
	賞与引当金繰入	6,000,000	
	棚卸減耗費	480,698	
	雜費	1,524,545	
	消費税等	<u>11,386,600</u>	<u>133,629,360</u>
	營業利益		9,955,718
IV	營業外収益		
	受取利息	68,200	
	雜収入	<u>1,280,694</u>	<u>1,348,894</u>
	經常利益		11,304,612
V	特別利益		
	固定資産売却益	42,079	
	貸倒引当金戻入益	<u>322,502</u>	<u>364,581</u>
	税引前当期純利益		11,669,193
	法人税地方税等		<u>3,753,843</u>
	当期純利益		<u><u>7,915,350</u></u>

製 造 原 価 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

I 材	料	費			
	期 首	材 料		5,673,715	
	材 料	仕 入		23,446,747	
	合 計			29,120,462	
	期 末	材 料		6,232,159	22,888,303
II 製	造	経 費			
	減 価 償 却	費		1,053,890	
	受 託 業 務	費 用		344,212,961	
	請 負 業 務	費 用		6,955,960	
	受 託 工 事	費 用		7,626,222	
	上下水道工事申請書作成費			480,315	360,329,348
		当 期 総 製 造 費 用			383,217,651
		当 期 製 品 製 造 原 価			383,217,651

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
退職積立金	当期首残高及び当期末残高	9,000,000
事業拡張積立金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
社屋建設積立金	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	56,906,071
	当期変動額	当期純利益 7,915,350
	当期末残高	64,821,421
利益剰余金合計	当期首残高	135,906,071
	当期変動額	7,915,350
	当期末残高	143,821,421
株主資本合計	当期首残高	185,906,071
	当期変動額	7,915,350
	当期末残高	193,821,421
純資産合計	当期首残高	185,906,071
	当期変動額	7,915,350
	当期末残高	193,821,421

個 別 注 記 表

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

但し、平成15年3月取得の建物については定額法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準・・・収益については実現主義により認識し、費用については

発生主義により認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

1.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

193,821円42銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

7,915円35銭

なお、発行済み株式数は1,000株で、すべて普通株式です。

別紙の通り報告します。

令和5年5月26日

株式会社川西水道サービス

代表取締役 米田 勝也

取締役 宮崎 文雄

取締役 鈴木 秀樹

取締役 新田 稔

取締役 肥爪 重信

別紙監査の結果、適法正確である事を認めます。

令和5年5月17日

監査役 長濱 顕司

会計監査報告

令和5年4月19日付け第3回取締役会により了承された第29期貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等計算書を監査しました。

1 監査方法の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿並びに書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査照合を行い、取締役及び経理担当者からの報告、聴取等相当な方向で調査しました。

2 監査結果の意見

貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書は、法令及び定款に適合し、会社の財政状態及び経営成績を正しく表示しているものと認めます。

令和5年5月17日

株式会社水道サービス

監査役 長濱 顕司 印

財産目録

令和5年3月31日

株式会社 川西水道サービス

I. 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金、小口現金及び受取小切手		170,129
(2) 普通預金		68,573,130
池田泉州銀行／川西支店	68,573,130	
(3) 定期預金		60,000,000
池田泉州銀行／川西支店	60,000,000	
(4) 原材料		5,751,461
現場材料等	5,751,461	
(5) 貯蔵品		126,894
収入印紙・県証紙・切手	126,894	
(6) 未収入金		91,321,542
受託業務未収金等	91,321,542	
(7) 貸倒引当金		△ 487,153
流動資産合計		225,456,003
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 建物		2,047,500
ロ 建物付属設備		1,290,459
ハ 車両運搬具		19,413,993
軽自動車6台、トラック・タンク車各1台	19,413,993	
ニ 器具器具備品		7,359,863
無線機・漏水探知機・電話設備・看板・パソコン	7,359,863	
ホ 減価償却累計額		△ 26,043,534
有形固定資産合計		4,068,281
(2) 無形固定資産		
イ ソフトウェア		738,834
無形固定資産合計		738,834
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		40,141,725
ロ 預託金		53,520
投資その他の資産合計		40,195,245
固定資産合計		45,002,360
資産の部合計		270,458,363
II. 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金		60,366,128
受託業務費用等	60,366,128	
(2) 未払法人税等		3,359,600
(3) 未払費用		1,682,609
賃借料	1,682,609	
(4) 預り金		1,696,005
イ 源泉所得税預り金	458,214	
ロ 市県民税預り金	509,400	
ハ 社会保険料預り金	728,391	
(5) 賞与引当金		6,000,000
(6) 未払消費税等		3,532,600
流動負債合計		76,636,942
負債の部合計		76,636,942

第30期 事業計画書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

株式会社 川西水道サービス

目 次

事業計画の概要	P 1
事業計画書	P 2
株主の状況	P 3
収支予算書	P 4
販売費及び一般管理費	P 5

事業計画の概要

これまで3年間にわたり、大きな影響を受け続けてきた新型コロナウイルス感染症も本年5月の感染症法上の5類への変更を機に社会経済活動の制約も解消され、ウイズコロナからアフターコロナへと大きな変換点を迎えることとなります。

今後のさらなる社会経済活動の回復、活発化を期待する一方で、ウクライナ侵攻による国際社会の不安定さを受け、国内においても原油高や資材不足による物価の高騰により、先行きの見通せない状況にあります。

また、コロナ禍が収束に向かっても、すべてが元に戻るわけではない、ニューノーマルといわれる状態の到来が確実視されています。

そういった状況下においても、水道事業の基本理念である『安全な水道水を安定して送り続けるために』当社の果たすべき役割は、これまで以上に重要なものになってくるものと考えています。

今年度においては、従来は個々に受注していた請負業務をあらたに『水道施設維持・管理業務委託』として、①修繕工事等業務、②漏水防止業務、③給水管改良工事等業務、④メーター取替業務を包括委託として受注するとともに、メーター検針業務及び閉開栓業務に取り組むことにより、新水道ビジョンにおいて基本目標に掲げる水道水の安全の確保の一端を担ってまいります。

さらに、水道は生命の維持と市民生活に必要な不可欠なものという視点から、当社において24時間365日体制で市民からの相談に対応し、信頼されるライフラインづくりに貢献してまいります。

また、将来の有事に備え、技術的に信頼をいただける『技術者集団』としての確立をめざし、豊富な知識と経験を持つベテラン社員のノウハウの継承に取り組んでまいります。

第30期 事業計画書

1. 川西市上下水道局との委託契約業務
 - (1) 水道施設維持・管理業務委託
 - ① 修繕工事等業務
 - ② 漏水防止業務
 - ③ 給水管改良工事等業務
 - ④ メーター取替業務
 - (2) メーター検針業務
 - (3) 閉・開栓業務
 - (4) 停水装置取付・取外し業務
 - (5) 耐震性緊急貯水槽点検作業
 - (6) 耐震性緊急貯水槽維持管理業務
 - (7) 下水道ボックス調整業務
2. 水道管破損修繕工事及び移設工事業務
3. 宅内修繕業務
4. 給水・排水設備点検業務
5. 受水槽清掃等点検業務（水質検査含む）
6. 上下水道工事申請書作成業務
7. 材料販売業務
8. 水道工事業協同組合事務受託業務

株主の状況

発行株式総数	200,000,000円	4,000株
発行済株式総数	50,000,000円	1,000株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000円	650株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000円	300株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000円	50株

第 30 期 収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 : 千円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 収入の部				
営業収益	607,696	492,143	115,553	
受託業務収益	549,914	447,611	102,303	
請負業務収益	10,000	9,000	1,000	
受託工事収益	2,000	2,050	△ 50	
組合事務受託収益	132	132	0	
材料販売業務収益	45,000	32,500	12,500	
上下水道工事申請書作成益	650	850	△ 200	
営業外収益	500	1,151	△ 651	
受取利息	100	1	99	
雑収入	400	1,150	△ 750	
特別利益	487	346	141	
貸倒引当金戻入	487	346	141	
収入合計	608,683	493,640	115,043	
2. 支出の部				
営業費用	450,893	360,998	89,895	
減価償却費	1,915	834	1,081	
受託業務費用	409,392	328,665	80,727	
請負業務費用	9,000	8,100	900	
受託工事費用	1,240	1,350	△ 110	
上下水道工事申請書作成費	436	600	△ 164	
材料費	28,910	21,449	7,461	
販売費及び一般管理費	148,534	130,548	17,986	
法人税等	3,058	629	2,429	
支出合計	602,485	492,175	110,310	
3. 収支差引額	6,198	1,465	4,733	

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

(単位：千円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
役 員 報 酬	9,558	12,544	△ 2,986	
給 料	37,917	30,512	7,405	
諸 手 当	22,686	20,616	2,070	
賞 与 額	12,465	8,619	3,846	
報 酬 費	8,089	7,977	112	
法 定 福 利 生 費	15,281	13,300	1,981	
福 厚 生 費	3,600	3,500	100	
支 払 保 険 料	2,947	2,750	197	
旅 費	80	50	30	
通 信 運 搬 費	1,075	1,000	75	
交 際 費	300	300	0	
会 議 費	200	200	0	
被 服 費	150	450	△ 300	
広 告 宣 伝 費	600	600	0	
印 刷 製 本 費	110	100	10	
事 務 用 品 費	680	600	80	
燃 料 費	960	800	160	
水 道 光 熱 費	2,000	1,900	100	
消 耗 品 費	2,600	2,500	100	
租 税 公 課 費	756	720	36	
新 聞 図 書 費	210	210	0	
支 払 手 数 料	800	800	0	
諸 會 社 費	4	4	0	
賃 借 料	515	513	2	
修 繕 費	500	1,000	△ 500	
研 修 費	300	100	200	
地 代 家 賃	4,271	1,683	2,588	
貸 倒 引 当 金 繰 入	487	350	137	
賞 与 引 当 金 繰 入	6,300	5,400	900	
棚 卸 減 耗 費	350	350	0	
雜 費	840	800	40	
消 費 税 等	11,903	10,300	1,603	
販売費一般管理費 合計	148,534	130,548	17,986	